

H29 アクションプランシート 事業 No.40

①事業の基礎情報

事業名	こども発達センター運営事業				担当部・グループ名	福祉部 保健福祉グループ					
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度				担当 GL 氏名	磯村 和志					
新規・継続の別	継続事業				電話番号(内線)	52-9871(内線 80-120)					
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます				予算・事業上の予算書上の事業名	款	3款 民生費			
	こんなことに取り組みます	こども発達センターを充実し、子どもとその家族をより確かな形で支えます。					項	2項 児童福祉費			
	みんなで目指すまちづくり	—					目	3目 家庭支援費			
	指標名	—					事業名	16 こども発達応援事業			
	現状値 (H25)	—	実績値 (H26)	—	実績値 (H27)	—	実績値 (H28)	—	目標値 (H29)	—	(単位)
									■該当する □該当しない		

②事業の概要

P L A N	目的 (何をどうするために)	<p>★子どもの発達について、家庭を含め総合的に支援を行う拠点として、出生から乳幼児期、就学前から就学時、進学時、卒業時など状況が変わる中、支援が途切れることのないよう、幼稚園、保育所、小中学校と連携し、成長に応じた継続的な支援を行うため。</p> <p>★子どもたちの輝く未来を目指し、障がい者相談支援事業所のコーディネーターと連携を取り合い、就労を含めた生涯にわたる支援体制を構築するため。</p>									
	対象 (誰・何を対象に)	乳児から幼児、児童、生徒とその保護者								対象の数量	
		9,141 人									
	最終目標 (どのような状態を目指すのか最終的に何がどうなれば達成か)	<p>☆発達障がいを含めた子どもの発達について、早期発見を行うとともに、より早く適切な支援を行うことにより、本人や家族の抱える課題を解決し、自立や社会参加を可能にしている。</p>									
D O	平成 28 年度の取組み	目標の達成に向けて、何を・どのように・どうした (内容)								いつ	
		① 3 専門職による相談支援を継続して行った。								H28.4	
		② 小児科医によるケース検討会を行った。								H28.4	
		③ 専門家チームとして幼稚園・保育園・小学校に加え、中学校への巡回指導を実施した。								H28.7	
C H E C K	これまでの取組みから見えてきた課題・今後の取組みの方向性	<p>◇発達支援が必要な子どもの状況を受け入れられない、受け入れるために時間が必要な家族も多く、継続して見守り続ける体制が必要である。子どもの発達支援体制を今後も委員会(つなぐ委員会)で検討をするとともに、子どもとその家族の発達支援を関係機関で検討する場(支援検討会)を定期開催していく。また、保護者向け連続研修を継続開催していく。</p>									
	備考										

基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう
------	----------------------------

③事業の工程表 / ④事業にかかる事業費概要

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画	専門職による相談及び支援の実施(充実)	専門職による相談及び支援の実施(充実)	専門職による相談及び支援の実施(充実)	専門職による相談及び支援の実施(充実)
	5歳児健診の実施と早期の「気づき」による支援	5歳児健診の実施と早期の「気づき」による支援	5歳児健診の実施と早期の「気づき」による支援	5歳児健診の実施と早期の「気づき」による支援
	発達支援のネットワーク作りと人材育成	発達支援のネットワーク作りと人材育成	発達支援のネットワーク作りと人材育成	発達支援のネットワーク作りと人材育成
	専門家チームとの連携による機能強化	専門家チームとの連携による機能強化	専門家チームとの連携による機能強化	専門家チームとの連携による機能強化
	日本福祉大学との共同研究、実践	日本福祉大学との共同研究、実践		

平成 29 年度のアクション（平成 29 年度は何をするのか？）

A C T I O N	いつまでに(期限)	課題の解決に向けて、何を・どのように・どうする(内容)
	H30.3	①3専門職による相談支援を継続して行う。
	H30.3	②連携体制の構築のため、検討委員会と支援検討会を継続実施する。
	H30.3	③専門家チームとして幼稚園・保育園・小中学校への巡回指導の継続
	参画・協働・情報共有の工夫	★保護者向け連続研修での当市の支援サービスの紹介と当事者が体験を話す場を継続する。

事業年度		平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度(実績)	平成 28 年度 (当初)	平成 29 年度(当初)
事業費総額(千円)		16,693	17,525	16,272	14,843
財 源 内 訳	一般財源	16,693	17,525	16,272	14,843
	特定財源				
	国・県支出金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
補助事業・単独事業の別		単独事業	単独事業	単独事業	単独事業

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 2,905 千円 ・委託料 11,938 千円
特記事項 (実施期間を通じて)	